



平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 [米国基準] (連結)

平成 28 年 2 月 3 日

上場会社名 パナソニック株式会社
 コード番号 6752
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) ディスクロージャー・IR 渉外室 室長 (氏名) 高桑 幸恵
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東証・名証第一部
 URL <http://panasonic.co.jp/>

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28 年 3 月期第 3 四半期	5,671,314 (△0.8)	320,254 (10.3)	254,496 (22.3)	160,220 (14.1)
27 年 3 月期第 3 四半期	5,719,333 (0.7)	290,273 (10.3)	208,063 (△32.2)	140,420 (△42.2)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 140,824 百万円(△63.7%) 27 年 3 月期第 3 四半期 387,877 百万円(0.7%)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	69 18	69 17
27 年 3 月期第 3 四半期	60 75	60 74

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	5,864,872	2,083,416	1,928,619	32.9
27 年 3 月期	5,956,947	1,992,552	1,823,293	30.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	— —	8 00	— —	10 00	18 00
28 年 3 月期	— —	10 00	— —	— —	— —
28 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
 平成 28 年 3 月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	7,550,000(△2.1)	410,000(7.4)	280,000(53.5)	180,000(0.3)	77 68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期 第3四半期	2,453,053,497株	27年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	132,183,321株	27年3月期	141,789,018株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2,316,065,598株	27年3月期 第3四半期	2,311,530,788株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成28年2月3日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成28年3月期の連結業績予想の「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成27年8月1日に効力発生した、パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社の完全子会社化を目的とした、株式交換の影響を加味した期中平均株式数（2,317,174,347株）で除して算定しています。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2015年度第3四半期(2015年4月1日～12月31日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2015年度通期の見通し	5
2. 連結貸借対照表	6
3. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	9
5. 注記	10
6. セグメント情報	11
7. 連結決算概要	12

経営成績及び財政状態

(1) 2015年度第3四半期(2015年4月1日~12月31日)の概況

(A)経営成績

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5兆6,713億円	5兆7,193億円	99%
営業利益	3,203億円	2,903億円	110%
税引前利益	2,545億円	2,081億円	122%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,602億円	1,404億円	114%

2015年度第3四半期の世界経済は、中国の成長率は鈍化しましたが、米国では雇用や消費が堅調に推移し、欧州では概ね景気の回復が続きました。わが国の経済は、個人消費や輸出が弱含みで推移するなど、一部で弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。

このような足もとの経営環境を踏まえながら、当社では「売上成長による利益創出」の実現に向けて、今後「持続的な成長」が見込める領域を定め、様々な取り組みを行っています。

具体的な取り組みは、車載事業では、2015年6月にスペインのフィコサ社の株式49%の取得を完了し、自動車向け電子ミラー事業の早期立ち上げ等を目的とした協業を開始しました。住宅事業では、介護事業関連で首都圏初進出となるサービス付き高齢者向け住宅「エイジフリーハウス」を2015年9月にオープンしました。また、BtoBソリューション事業の中核事業の一つである食品流通事業では、2015年12月、米国の業務用冷凍・冷蔵ショーケースメーカー大手、ハスマン社の子会社化を発表しました。当社は食品流通向けの冷凍・冷蔵ショーケースにおいて、これまで省エネ・環境対応技術を核として日本・中国・アジアで主に事業を展開してきました。今後はハスマン社の強い顧客掌握力、保守サービス力と、当社の幅広い商品群を相互活用することが可能となり、米国だけでなく、周辺国・地域での成長の実現も図っていきます。

当第3四半期の連結売上高は、5兆6,713億円(前年同期比1%減)となりました。国内売上は、白物家電は堅調でしたが、太陽光発電システムや住宅設備機器の販売減などにより、全体では減収となりました。海外売上は、BtoBソリューション事業の伸長に加え、第2四半期までの円安による押し上げ効果などによって、収益改善に向けて販売の絞り込みを行うテレビ事業やデバイス関連の減収をカバーし、全体では前年からわずかに増収となりました。

営業利益は、3,203億円(前年同期比10%増)となりました。事業の撤退・縮小による収益の改善、構造改革による事業構成の良化、高付加価値商品へのシフトなどが、増益に寄与しました。税引前利益は、前年の営業外費用に計上した家庭用ヒートポンプ給湯機の市場対策費用が減少した影響などにより、2,545億円(前年同期比22%増)となりました。また、当社株主に帰属する当期純利益は、1,602億円(前年同期比14%増)となりました。

(B) 経営成績 (セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆7,772億円	1兆8,271億円	97%
営業利益	703億円	583億円	121%

アプライアンスの売上高は、1兆7,772億円（前年同期比3%減）となりました。テレビ事業の販売絞り込みの影響に加え、中国におけるエアコンや冷熱空調デバイスの減販を受け、全体としては減収となりましたが、白物家電や美・理容機器の販売は、国内・アジアを中心に堅調に推移しました。営業利益は、為替の悪化影響を白物家電等の増販効果やテレビ事業の収益改善等によりカバーし、前年同期に比べ増益の703億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆1,822億円	1兆2,243億円	97%
営業利益	556億円	757億円	73%

エコソリューションズの売上高は、1兆1,822億円（前年同期比3%減）となりました。配線器具やブレーカなどの事業は、アジアを中心に堅調に推移しましたが、住宅関連事業や、国内市況の悪化影響を受ける太陽光発電システム事業が減収となりました。営業利益は、太陽光発電システムの減販影響が大きく、前年同期に比べ大幅減益の556億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	8,541億円	8,278億円	103%
営業利益	506億円	216億円	234%

AVCネットワークスの売上高は、8,541億円（前年同期比3%増）となりました。パーティカルソリューション事業が好調を維持しており、全体の増収を牽引したほか、セキュリティシステムなどの映像・イメージング事業も堅調に推移しました。営業利益は、パーティカルソリューション事業の増販効果と前年までの構造改革効果により、前年同期に比べ大幅増益の506億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆632億円	2兆905億円	99%
営業利益	845億円	889億円	95%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆632億円（前年同期比1%減）となりました。車載エレクトロニクスや北米向けインフォテインメントシステムは増収となりましたが、インダストリアル事業における一部事業の終息影響や、エネルギー事業におけるICT向け二次電池の減収により、全体としては減収となりました。営業利益は、減販の影響に加え、オートモーティブ事業の成長分野に対する研究開発費の増加などにより、前年同期に比べ減益の845億円となりました。

e. その他

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	4,151億円	4,472億円	93%
営業利益	41億円	15億円	271%

その他の売上高は、4,151億円（前年同期比7%減）となりました。パナホームは増収となりましたが、全体としては事業譲渡の影響を受け、減収となりました。営業利益は、パナホームの増益も寄与し、前年同期に比べ増益の41億円となりました。

(C) 財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは2,226億円（前年同期は3,690億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、買入債務や棚卸資産等の運転資本が悪化したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは2,073億円（前年同期は1,076億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、子会社や関連会社株式の取得によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、153億円（前年同期差2,460億円減）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,053億円（前年同期は1,228億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、短期借入債務の増加です。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆1,579億円となり、前年度末に比べ1,225億円減少しました。

当第3四半期末の総資産は5兆8,649億円となり、前年度末に比べ921億円減少しました。これは、季節要因による棚卸資産の増加はありましたが、一部通貨の下落影響に加え、現金及び現金同等物や売掛金の減少などによるものです。負債は、無担保普通社債の償還や退職給付引当金の減少などにより、前年度末に比べ1,829億円減少し、3兆7,815億円となりました。当社株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ1,053億円増加し、1兆9,286億円となりました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は2兆834億円となりました。

(2) 2015年度通期の見通し

中国をはじめとする新興国の景気減速等の影響により、経営環境は悪化しております。当社の販売は、中国におけるエアコン事業およびデバイス事業、ICT向け二次電池事業、ならびに太陽光発電システム事業を含む国内住宅関連事業等において減少しているため、2015年4月28日に公表した、売上高の連結業績見通しを下方修正いたします。

また、営業利益および税引前利益についても、当該販売減少に伴う利益減等を織り込み、それぞれ下方修正いたします。

連結業績見通し（通期）

売上高	7兆5,500億円（前年比 98%）
営業利益	4,100億円（前年比 107%）
税引前利益	2,800億円（前年比 153%）
当社株主に帰属する当期純利益	1,800億円（前年比 100%）

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいは、ネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	2015年度第3四半期末 (2015年12月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,348,236	3,412,740	△ 64,504
現金及び現金同等物	1,157,934	1,280,408	△ 122,474
定期預金	—	18,470	△ 18,470
受取手形	77,444	79,055	△ 1,611
売掛金	892,418	937,986	△ 45,568
貸倒引当金	△ 22,943	△ 24,947	2,004
棚卸資産	831,944	762,670	69,274
その他の流動資産	411,439	359,098	52,341
投資及び貸付金	357,735	313,669	44,066
有形固定資産	1,321,684	1,374,831	△ 53,147
その他の資産	837,217	855,707	△ 18,490
資 産 合 計	5,864,872	5,956,947	△ 92,075
流 動 負 債	2,649,566	2,732,800	△ 83,234
社債及び短期借入金	228,660	260,531	△ 31,871
支払手形	236,753	236,970	△ 217
買掛金	709,849	746,335	△ 36,486
その他の流動負債	1,474,304	1,488,964	△ 14,660
固 定 負 債	1,131,890	1,231,595	△ 99,705
社債及び長期借入金	707,335	712,385	△ 5,050
その他の固定負債	424,555	519,210	△ 94,655
負 債 合 計	3,781,456	3,964,395	△ 182,939
当 社 株 主 資 本	1,928,619	1,823,293	105,326
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	980,943	984,111	△ 3,168
利益剰余金	1,132,343	1,021,241	111,102
その他の包括利益 (△は損失)累積額	△ 212,647	△ 193,251	△ 19,396
自己株式	△ 230,760	△ 247,548	16,788
非 支 配 持 分	154,797	169,259	△ 14,462
資 本 合 計	2,083,416	1,992,552	90,864
負 債 及 び 資 本 合 計	5,864,872	5,956,947	△ 92,075

(注)その他の包括利益 (△は損失) 累積額の内訳：

	2015年度第3四半期末 (2015年12月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	△ 51,580	11,858	△ 63,438
有価証券未実現損益	26,883	14,285	12,598
デリバティブ未実現損益	1,868	3,135	△ 1,267
年金債務調整額	△ 189,818	△ 222,529	32,711

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2015年12月31日まで〕		2014年度 〔2014年4月1日から 2014年12月31日まで〕		前年 同期比
		%		%	
売上高	5,671,314	100.0	5,719,333	100.0	99
売上原価	4,031,383	71.1	4,112,807	71.9	
売上総利益	1,639,931	28.9	1,606,526	28.1	102
販売費及び一般管理費	1,319,677	23.3	1,316,253	23.0	
営業利益	320,254	5.6	290,273	5.1	110
営業外損益(△は損失)	△ 65,758	△ 1.1	△ 82,210	△ 1.5	
(受取利息)	(16,198)	(0.3)	(10,190)	(0.2)	
(受取配当金)	(1,602)	(0.0)	(1,411)	(0.0)	
(支払利息)	(△ 13,587)	(△ 0.2)	(△ 13,741)	(△ 0.2)	
(早期退職一時金)	(△ 5,321)	(△ 0.1)	(△ 8,423)	(△ 0.2)	
(その他)	(△ 64,650)	(△ 1.1)	(△ 71,647)	(△ 1.3)	
税引前利益	254,496	4.5	208,063	3.6	122
法人税等	87,703	1.6	60,388	1.0	
持分法による投資利益	11,520	0.2	7,988	0.1	
当期純利益	178,313	3.1	155,663	2.7	115
非支配持分に帰属する 当期純利益	18,093	0.3	15,243	0.2	
当社株主に帰属する 当期純利益	160,220	2.8	140,420	2.5	114

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 減価償却実施額(有形)	175,463 百万円	175,959 百万円
3. 設備投資の実施額	160,909 百万円	150,658 百万円
4. 研究開発費	344,204 百万円	344,574 百万円
5. 従業員数	252,604 人	260,911 人

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2015年12月31日まで〕	2014年度 〔2014年4月1日から 2014年12月31日まで〕	前年 同期比
当期純利益	178,313	155,663	115 [%]
その他の包括利益 (△は損失)-税効果調整後： (為替換算調整額)	(△ 71,453)	(234,665)	
(有価証券未実現損益)	(12,504)	(8,255)	
(デリバティブ未実現損益)	(△ 1,284)	(1,346)	
(年金債務調整額)	(31,496)	(17,357)	
計	△ 28,737	261,623	
当期包括利益	149,576	417,286	36
非支配持分に帰属する 当期包括利益	8,752	29,409	
当社株主に帰属する 当期包括利益	140,824	387,877	36

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2015年12月31日まで〕	2014年度 〔2014年4月1日から 2014年12月31日まで〕
I 営業活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 当期純利益	178,313	155,663
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	205,166	209,748
(2)有価証券の売却損益 (△は利益)	△ 1,600	△ 7,420
(3)売上債権の増減額 (△は増加)	29,704	45,802
(4)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 86,198	△ 60,441
(5)買入債務の増減額 (△は減少)	△ 9,434	22,581
(6)退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 37,527	△ 28,694
(7)その他	△ 55,786	31,769
計	222,638	369,008
II 投資活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 投資及び貸付金の売却及び回収	6,015	41,390
2. 投資及び貸付金の増加	△ 29,180	△ 6,363
3. 有形固定資産の購入	△ 173,863	△ 156,049
4. 有形固定資産の売却	18,115	25,796
5. 定期預金の増減額 (△は増加)	18,470	△ 8,631
6. その他	△ 46,870	△ 3,780
計	△ 207,313	△ 107,637
III 財務活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	8,570	△ 23,595
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△ 48,365	△ 41,378
3. 当社株主への配当金	△ 46,322	△ 36,984
4. 非支配持分への配当金	△ 14,774	△ 17,784
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△ 99	△ 79
6. その他	△ 4,292	△ 2,978
計	△ 105,282	△ 122,798
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 32,517	84,564
V 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△ 122,474	223,137
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,280,408	592,467
VII 現金及び現金同等物期末残高	1,157,934	815,604

(注記)

1. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
2. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
3. 重要な後発事象
該当事項はありません。
4. 日本の「連結財務諸表規則」等の改正を踏まえ、第 1 四半期から、「連結損益計算書及び連結包括利益計算書」並びに「連結キャッシュ・フロー計算書」の「非支配持分帰属利益控除前当期純利益」の名称を、「当期純利益」へ変更しています。
5. 2015 年度第 3 四半期末の連結子会社数は 479 社、持分法適用関連会社数は 97 社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2015年度 〔2015年 4月1日から 2015年 12月31日まで〕					2014年度 〔2014年 4月1日から 2014年 12月31日まで〕		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益	利益率
アプライアンス	17,772	97%	703	4.0%	121%	18,271	583	3.2%
エコソリューションズ	11,822	97	556	4.7	73	12,243	757	6.2
AVCネットワークス	8,541	103	506	5.9	234	8,278	216	2.6
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	20,632	99	845	4.1	95	20,905	889	4.3
そ の 他	4,151	93	41	1.0	271	4,472	15	0.3
計	62,918	98	2,651	4.2	108	64,169	2,460	3.8
消 去 ・ 調 整	△ 6,205	—	552	—	—	△ 6,976	443	—
連 結 決 算	56,713	99	3,203	5.6	110	57,193	2,903	5.1

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・ 2015年4月1日付けで、一部の事業をセグメント間で移管しております。2014年度のセグメント情報については、2015年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2. 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目（無形資産償却、会計基準差異等）が含まれております。

2016年2月3日
パナソニック株式会社

— 2015年度 第3四半期 —
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

	第3四半期（12月31日に終わる9ヵ月間）		
	2015年度	2014年度	前年同期比
売上高	56,713	57,193	99%
国内	26,196	26,776	98%
海外	30,517	30,417	100%
営業利益	3,203 (5.6%)	2,903 (5.1%)	110%
税引前利益	2,545 (4.5%)	2,081 (3.6%)	122%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,602 (2.8%)	1,404 (2.5%)	114%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	69円18銭	60円75銭	8円43銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	69円17銭	60円74銭	8円43銭

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 480社 持分法適用関連会社数 97社

[お問い合わせ先] ディスクロージャー・IR渉外室 TEL 06-6908-1121